

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

KansaiEconomic Insight

No.14

(2012年6月1日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	12
トピックス	
一家庭の節電促進に向け行政・電気事業者に求められる方策一	19
予測結果の詳細	24

要旨

今夏厳しさを増す関西経済

—色濃い電力供給制約、海外経済の低迷の影響—

1. 関西経済は足下、横ばいで推移しており、復興需要や純輸出の増加によって持ち直しの動きを見せる日本経済と対照的である。家計消費等に底堅い動きが見られる一方で、輸出や生産は停滞しており、設備投資計画は弱めである。今後は海外環境の改善とともに持ち直しが期待される。
2. 関西の実質GRP成長率を2012年度+0.9%、13年度+1.1%と予測する。そもそも復興需要が見込めない、家計消費にとって期待される政策効果が年度後半に剥落する、純輸出の回復が緩やかなことが12年度関西経済低調の理由である。13年度は日本経済(+1.2%)に近い成長率を見込む。
3. 標準予測では、原発の再稼働はなく、これを大規模な節電と他電力からの融通で電力不足をなんとか回避すると想定している。このリスク回避シナリオとして、仮に原発が一定のルールに従って順次再稼働したと想定した場合、関西の実質GRPは2012年度に0.14%、2013年度に0.47%標準予測より増加する。
4. 家庭(専業主婦)の節電に係るアンケート結果は、節電要請内容の周知徹底が節電率向上につながることを示唆。大規模な節電の実現可能性にむけて、行政・電気事業者は、きめ細やかで様々な工夫での情報発信・コミュニケーションなど相当の努力が必要である。

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、一般財団法人アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

	2011年度	2012年度	2013年度
関西経済	▲ 0.1%	0.9%	1.1%
日本経済	▲ 0.0%	2.4%	1.2%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第91回 景気分析と予測」による。

予測の結果

	関西経済(2012/6/1)			日本経済(2012/5/24)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産	▲ 0.1	0.9	1.1	▲ 0.0	2.4	1.2
民間最終消費支出	0.8	0.7	0.8	1.1	1.7	0.8
民間住宅	1.5	2.3	1.7	3.5	2.7	1.2
民間企業設備	▲ 0.9	2.7	1.4	0.3	1.7	2.2
政府最終消費支出	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	1.8	1.2	0.7
公的固定資本形成	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 2.1	3.8	5.4	▲ 3.2
移輸出	1.4	4.0	3.1			
うち輸出	▲ 0.2	3.8	3.8	▲ 1.4	6.4	7.3
うち移出	2.5	4.1	2.6			
移輸入	2.4	3.2	2.3			
うち輸入	7.1	4.7	4.6	5.3	5.3	3.7
うち移入	0.6	2.6	1.4			

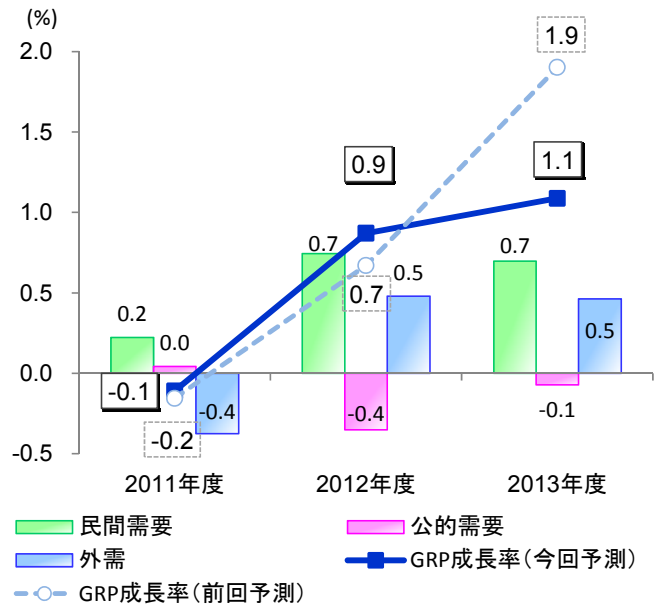
名目域内総生産	▲ 1.4	0.7	1.1	▲ 2.0	2.2	0.8
GRPデフレーター	▲ 1.3	▲ 0.2	0.0	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.3
消費者物価指数 (2010年=100)	99.7	99.8	99.9	99.8	99.9	100.1
鉱工業生産指数 (2005年=100)	95.1	95.5	96.9	93.0	96.1	97.3
完全失業率	5.3	5.4	5.2	4.5	4.5	4.3

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は当研究所「第91回景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2012/2/28)

成長率：%	2011年度	2012年度	2013年度
域内総生産	▲ 0.2	0.7	1.9
民間最終消費支出	0.7	0.8	1.1
民間住宅	2.2	3.2	2.4
民間企業設備	▲ 1.9	1.5	4.2
政府最終消費支出	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1
公的固定資本形成	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 2.1
移輸出	0.9	2.9	3.6
うち輸出	▲ 0.1	2.4	4.2
うち移出	1.6	3.1	3.3
移輸入	1.6	2.3	2.4
うち輸入	4.3	2.1	2.3
うち移入	0.6	2.3	2.5

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

関西経済は概ね横ばい

東日本大震災から1年以上が経過し、関西経済は足下、横ばいで推移している。復興需要や純輸出の増加によって持ち直しの動きを見せる日本経済と対照的となった。家計消費等に底堅い動きが見られる一方で、輸出は減少傾向が続き、生産は全国と比べて停滞している。これらが企業収益の悪化につながり、弱めの設備投資計画へと反映されている。今後は海外環境の改善とともに関西経済の持ち直しが期待される。

企業のセンチメントは輸出産業を中心に先行き悪化

企業の景況感を日銀短観(2011年3月調査)から見ると、3月の関西企業(近畿地区)の業況判断DI(全規模・全産業ベース)は-9と、前回調査(12月:-9)から横ばいとなった(図表1)。世界経済減速などの影響から生産や輸出が停滞し、企業収益を減らしていることが業況判断の悪化につながっている(後掲図表13、図表18を参照)。こうした情勢から、製造業の先行きDI(2012年6月)も-12と-3ポイント悪化の見通しである。

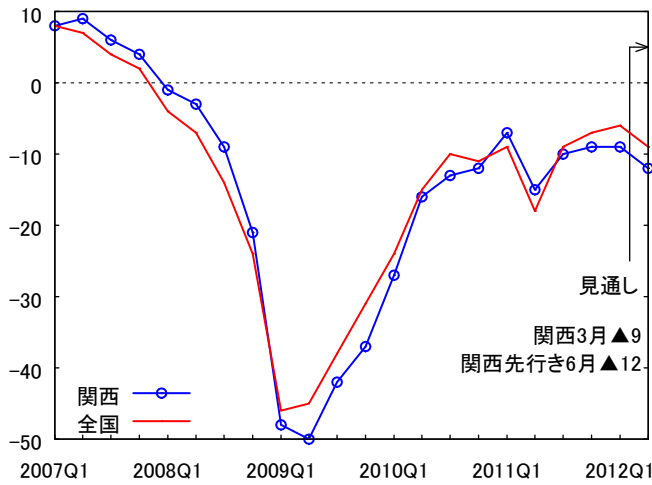
足踏み状態の自社業況BSI

また関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2012年3月調査)でも同様の結果が得られている。1-3月期の国内景気BSI(景況判断指数)は-17.2と、10-12月期(-26.4)からマイナス幅が縮小している(図表2)。一方1-3月期の自社業況BSIは-10.1へと前回調査(-9.4)からほぼ横ばいにとどまった。自社業況BSIは2007年12月調査以来、17四半期連続のマイナスであるが、6ヵ月先の見通しは国内景気BSIとともにマイナスから脱却する見込みとなっている。関西の企業は自社業況について厳しく、国内景気については比較的楽観的にみている。このことは東日本大震災以降の生産回復パターンの全国と関西の違いを確認するものとなっている(図表12参照)。

下げどまりつつある景気ウォッチャーの景況感

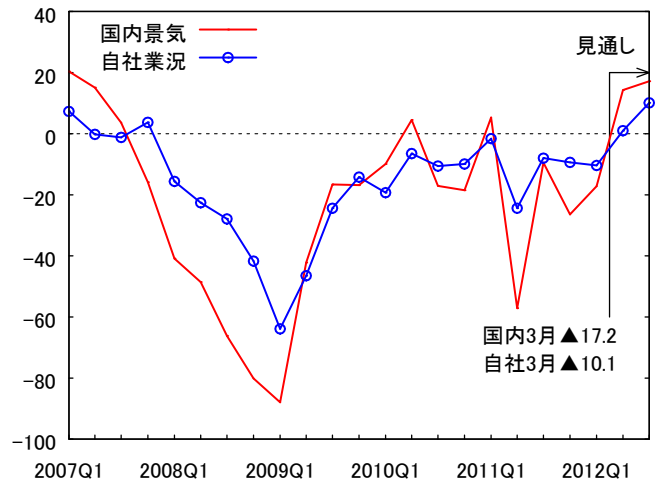
次に、直近の景況感を月次データである景気ウォッチャー調査で見よう。2012年4月の関西の現状判断DIは53.3であり、前月比+1.3ポイントと、3ヵ月連続の改善を示し全国を上回った(図表3)。比較的堅調な個人消費や雇用環境の緩やかな改善等の要因で景況感が良くなったとみられる。一方、4月の全国の現状判断DIは同-0.9ポイント悪化の50.9である。なお同月の関西の先行き判断DIは51.2となり、同+2.1ポイントと2ヵ月ぶりの改善である。

図表 1 企業業況判断の推移(2012年3月調査)



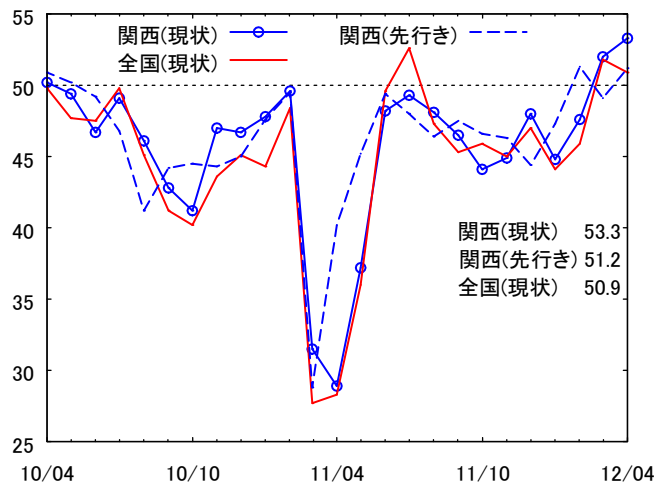
出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

図表 2 経営・自社業況調査(2012年3月調査)



出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

図表 3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

1-3月期実質GDP、民間消費、公共投資と輸出の貢献で前期比年率+4.1%の高成長

5月17日発表のGDP1次速報値(QE)によれば、1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.1%となり、3期連続のプラスを記録した(図表4)。1-3月期の高成長は、閏年効果もあるが好調な民間最終消費支出、復興需要の顕在化による公的固定資本形成の拡大、加えて純輸出の持ち直しに支えられた。1-3月期の高成長により実質GDPは東日本大震災前(2010年10-12月期)の水準を超えた。前年同期比では+2.7%と5期ぶりのプラスとなっている。

1-3月期の実質GDPの中身を見ると、実質GDP成長率を最も押し上げたのは民間最終消費支出であり、輸出、民間企業在庫増減や公的固定資本

形成も景気を押し上げた(以下、前期比年率ベース)。国内需要は同+3.5%ポイントと4期連続のプラスとなった。一方、純輸出の寄与度は同+0.5%ポイントと小幅ながら2期ぶりのプラスとなった。

図表 4 実質 GDP 成長率と項目別与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
08Q4	-12.1	-2.8	0.1	-4.5	5.8	0.5	-10.1	-1.0	-1.3	-11.1
09Q1	-15.0	-2.1	-1.1	-1.3	-7.6	1.2	-16.3	12.0	-11.5	-4.3
09Q2	6.8	4.0	-1.5	-2.9	-1.9	1.7	4.8	2.4	-0.6	7.3
09Q3	-0.1	0.2	-0.9	-0.6	-1.6	0.9	5.0	-3.2	-1.9	1.8
09Q4	7.9	3.5	-0.3	0.0	0.7	1.0	4.0	-1.0	4.8	3.0
10Q1	5.2	1.4	0.3	-0.3	1.5	0.1	3.4	-1.2	3.0	2.2
10Q2	5.2	0.7	0.1	2.3	2.1	-0.2	3.2	-3.0	5.0	0.2
10Q3	2.9	1.0	0.0	0.3	1.2	0.3	0.9	-0.9	2.9	0.0
10Q4	0.0	0.5	0.5	-1.0	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.2	-0.2
11Q1	-7.9	-3.4	0.2	0.1	-3.4	-0.5	-0.3	-0.6	-7.2	-0.9
11Q2	-1.2	1.4	-0.4	-0.2	0.1	2.0	-3.9	-0.1	2.8	-4.0
11Q3	7.6	2.6	0.5	-0.1	1.3	0.1	5.2	-2.0	4.4	3.1
11Q4	0.1	1.7	0.0	2.6	-1.5	0.2	-2.3	-0.6	3.0	-2.9
12Q1	4.1	2.6	-0.2	-2.1	1.7	1.5	1.8	-1.3	3.5	0.5

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所:アジア太平洋研究所「第91回景気分析と予測」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

消費者のセンチメントは緩やかな回復傾向が続く

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは緩やかな回復傾向にある。4月の消費者態度指数は39.0であり、前月比で横ばいである(図表5)。消費者態度指数を構成する4つの消費者意識指標をみると、「暮らし向き」が同-0.4ポイント、「収入の増え方」が同-0.5ポイントとそれぞれ小幅に下落しているものの、「雇用環境」は同+0.1ポイント、「耐久消費財の買い時判断」は同+0.9ポイント改善している。中でも「耐久消費財の買い時判断」は「やや良くなる」と答えた世帯の割合が+2.1%ポイント増えると同時に「やや悪くなる」と答えた世帯も-3.8%ポイント減となっている。全体としてみれば、緩やかな回復傾向が続いている。足下のインフレ期待の落ち着きが影響している。

乗用車販売が好調

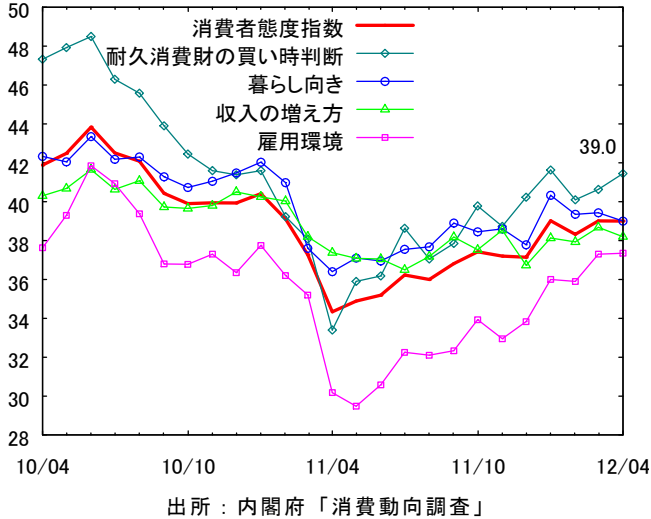
ここで耐久消費財の動向を主要品目別に見ると、乗用車販売が好調である。3月の乗用車新車販売台数は前年同月比+66.6%と6ヵ月連続の増加となった。エコカー補助金の効果もあり、前年3月が震災の影響を受けていることを考慮しても好調といえよう。一方、3月の家電販売額は同-30.3%と8ヵ月連続のマイナスとなった。節電意識の高まり等によって照明器具(LED含む)が同+70.7%の増となっているものの、テレビは同-72.8%のマイナスとなっている(図表6)。

持ち直しの動きを見せる住宅投資

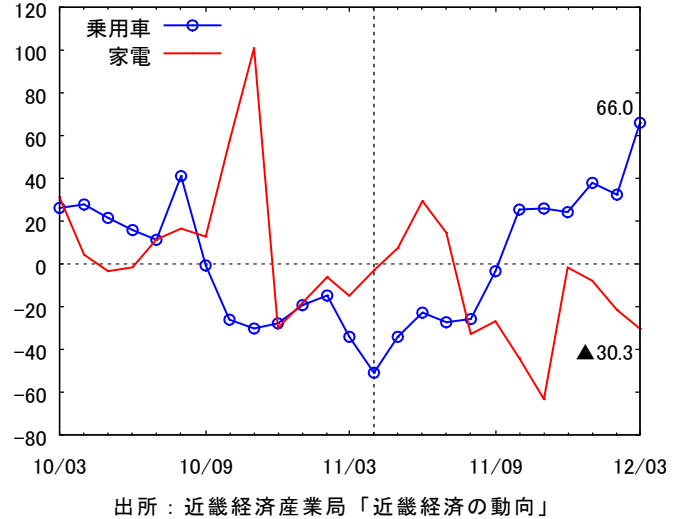
関西の住宅投資は持ち直しの動きを見せている。3月の新設住宅着工件数は11,902戸で前年同月比2.2%と3ヵ月連続のプラスとなった(図表7)。

関西のマンション市場をみると、4月の契約率は76.5%(季節調整値)であり、好不調の目安とされる70%を7ヶ月連続で上回った(図表8)。

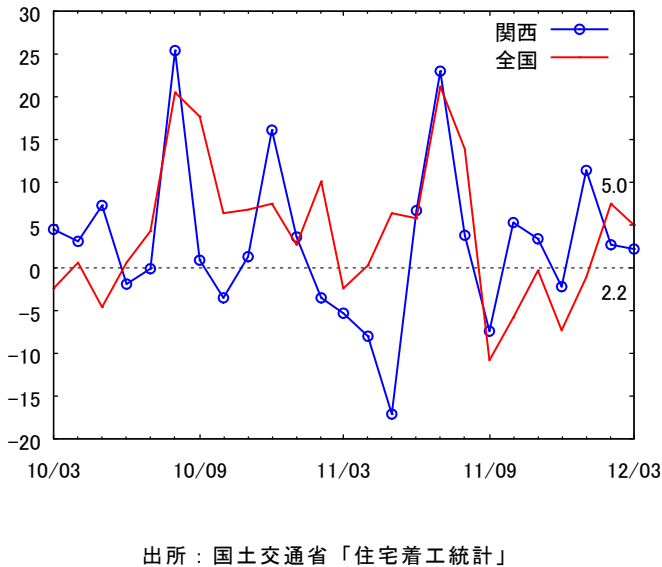
図表5 関西の消費者態度指数の推移



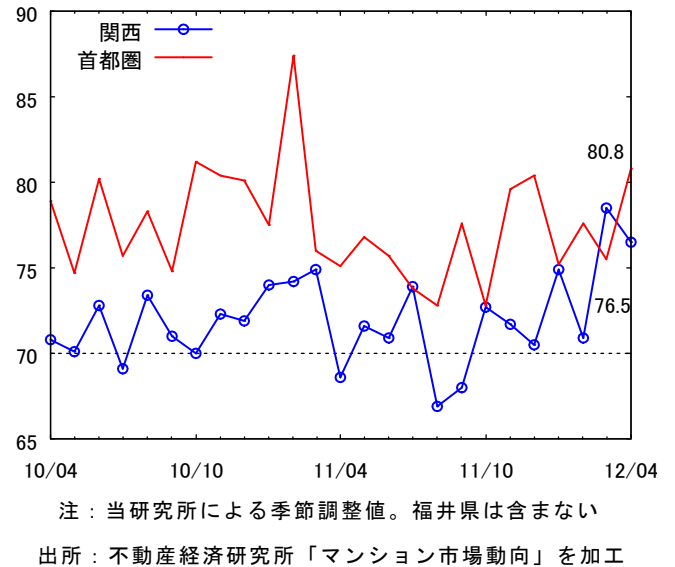
図表6 乗用車新規登録届出数と家電販売額(前年同月比)



図表7 新設住宅着工(前年同月比)



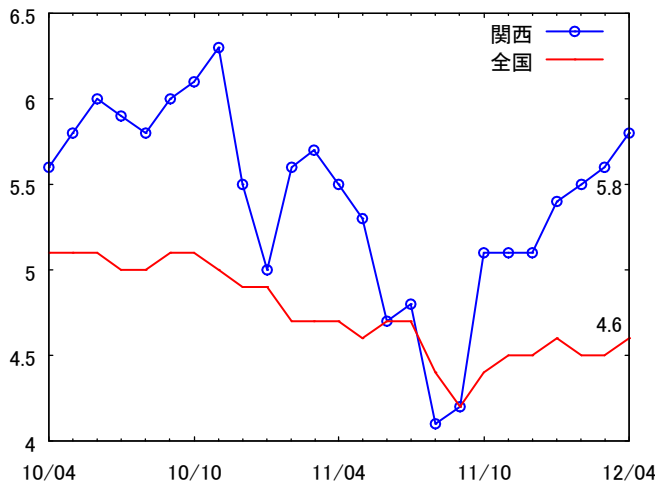
図表8 マンション契約率(季節調整値)



雇用情勢は先行き不透明

関西の雇用情勢を見ると、4月の完全失業率(季節調整値)は、前月から+0.3%ポイント上昇し5.8%となった(図表9)。4ヶ月連続の悪化。一方、同月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.01ポイント改善し0.73倍となった。ただし先行指標である新規求人倍率は1.17倍となり、同-0.02ポイントと6ヶ月ぶりに悪化した(図表10)。海外経済の減速等によって生産・輸出が停滞、企業収益が悪化しており、雇用情勢は先行き不透明感が高まっている。

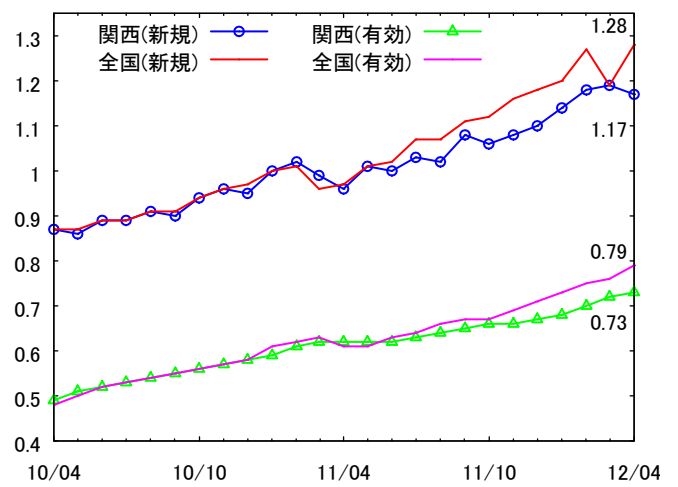
図表 9 完全失業率（季節調整値）



注：福井県は含まない

出所：総務省「労働力調査」を加工

図表 10 有効求人倍率と新規求人倍率



注：福井県は含まない

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 企業部門

下落傾向続く鉱工業生産

関西の3月の鉱工業生産指数は2ヵ月連続で前月から低下し92.3(季節調整値、2005=100)となった(図表 11)。前月比-0.9%の悪化である。1月にはタイ洪水の影響緩和等による改善が見られるものの、海外経済の減速等により再び悪化している。一方、全国の生産指数(95.3)は同+0.9%上昇し、2ヵ月ぶりのプラスとなった。

改善傾向にある全国、調整色の強い関西

ここで、鉱工業生産の動向を四半期ベースで震災以後1年を振り返ると、関西と全国は対照的な動きを見せている(図表 12)。まず全国では、震災の影響から2011年1-3月期から4-6月期にかけて生産を大きく落とした。7-9月期にはサプライチェーンの復旧とともにV字回復を達成し、10-12月期にはタイ洪水の影響を一時的に受け横ばいとなったものの、その後は底堅い動きを見せている。一方の関西は、震災直後には代替生産が増加しあまり震災の影響を受けなかった。しかしながら電力供給問題や円高・海外経済減速、タイ洪水などの影響から、2011年4-6月期以降は減産を続け、2012年1-3月期においても前年同期より5ポイント程度低く、依然として調整色が強い。

輸送機械は上昇、一般機械・電デバは下落

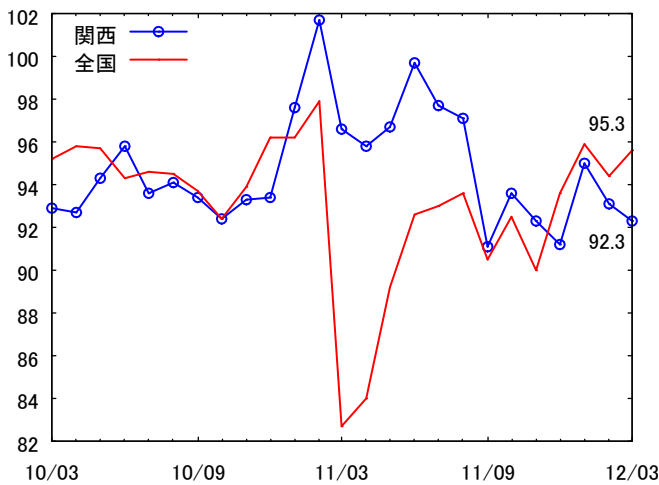
このような関西と全国の回復パターンの違いは、関西で相対的にウェイトの低い自動車産業を中心に生産が回復しており、ウェイトの高い電気機械で生産が停滞していることが影響していると考えられる。これを確認するために、図表 13に業種別の動きを示している。震災後には多くの業種で生産が落ち込み、特にサプライチェーン毀損の影響が大きい輸送機械工業で大幅な供給減となった。その後は順調に回復し、2012年3月には109.4

と震災前を上回る水準となっている。一方、一般機械工業や電子部品・デバイス工業などは震災後に一時的に改善したものの、6月以降には再び下落している。こうした動きや産業構造の違いが関西のパフォーマンスを特徴づけている。

在庫積み増し、出荷伸び悩み

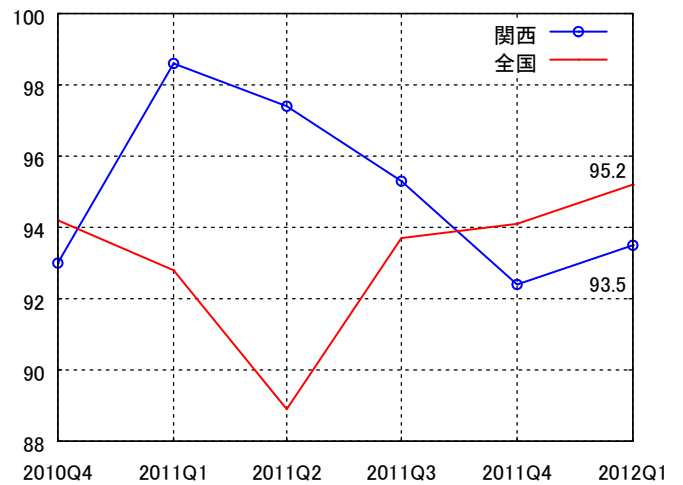
また生産の減少と同時に、在庫も増えている。在庫指数と出荷指数の動きをプロットした在庫循環図をみると、関西の3月の在庫(原指数)は前年同月比+8.1%、出荷(原指数)は同-6.7%となった(図表14)。一方、全国では3月の在庫(原指数)は同+9.6%の上昇と同時に、出荷(原指数)も同11.1%と伸びており、関西の出荷の伸び悩みが目立っている。

図表 11 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)



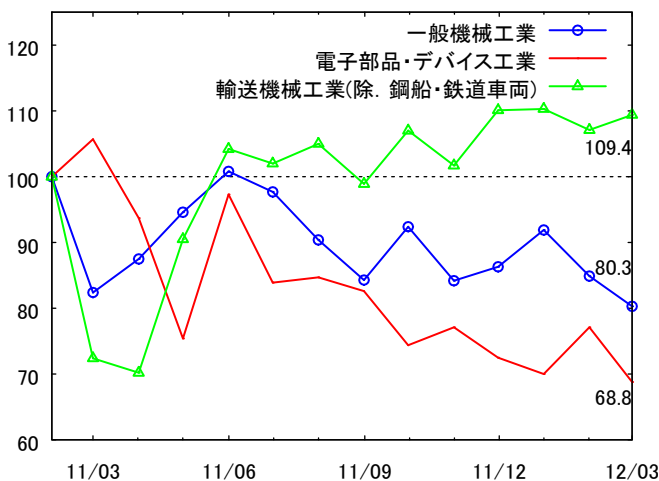
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 12 鉱工業生産(四半期、季節調整値)



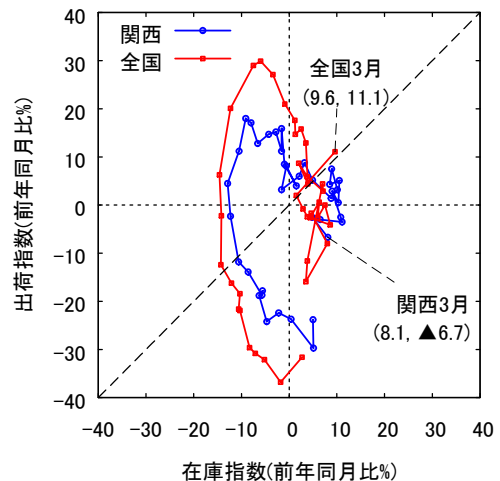
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 13 関西の業種別別生産(2011年2月=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 14 在庫循環図



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

日銀短観の2012年度投資計画は、製造業でプラス、非製造業でマイナス

生産活動の停滞や企業収益の悪化を受けて、足下の設備投資計画は弱い動きをみせている。日銀短観(2012年3月調査)を見ると(図表15)、2012年度の関西全産業の設備投資計画は前年度比0.0%の横ばいとなっている。製造・非製造業別に見れば、製造業では0.3%減、非製造業では0.3%の計画増となっている。内需が比較的堅調である一方で、海外経済の減速懸念などが設備投資計画にも影響しているとみられる。

図表 15 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2011年度(見込み)		2012年度(計画)		上期(計画)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	▲ 5.2	0.8	0.0	▲ 1.3	9.6	12.0	▲ 6.9	▲ 11.3
製造業	▲ 5.4	5.9	▲ 0.3	0.4	26.6	20.5	▲ 17.8	▲ 14.5
大企業	▲ 5.5	2.7	▲ 0.2	3.6	28.4	22.4	▲ 18.2	▲ 10.1
中堅企業	9.0	21.1	0.5	4.0	6.9	29.6	▲ 6.1	▲ 15.0
中小企業	▲ 26.7	5.4	▲ 8.6	▲ 18.8	2.3	1.3	▲ 17.7	▲ 33.9
非製造業	▲ 5.0	▲ 1.9	0.3	▲ 2.2	▲ 2.0	7.4	▲ 2.0	▲ 9.4
大企業	▲ 5.8	0.2	0.7	▲ 2.0	▲ 3.1	6.1	▲ 3.1	▲ 8.0
中堅企業	3.4	2.1	▲ 1.6	3.0	4.0	16.0	4.0	▲ 6.7
中小企業	1.3	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 9.1	33.1	5.4	33.1	▲ 21.0

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2012年3月調査)」

(3) 対外部門

関西の輸出は8ヵ月連続のマイナス

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、2012年4月の貿易収支(通関ベース)は輸出の大幅減が影響して-76億円と2ヵ月ぶりの赤字となった。

4月の輸出額は1兆1,621億円と前年同月比-11.0%減と、8ヵ月連続のマイナスとなった(図表16)。地域別にみると、米国向けは同+5.9%と2ヶ月ぶりに増加したものの、アジア向け(同-11.4%、7ヶ月連続のマイナス)、中国向け(同-15.4%、5ヶ月連続のマイナス)、EU向け(同-14.1%、9ヶ月連続のマイナス)と減少傾向が続いている(図表17)。

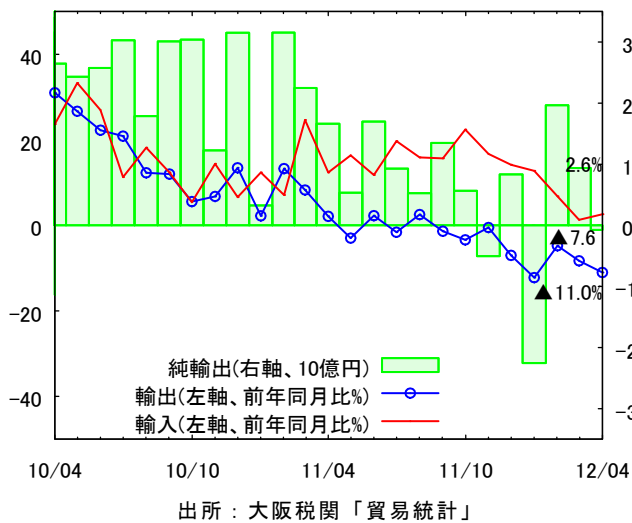
一般機械、電気機器は横ばい

図表18には震災以降の輸出(品目別)の推移(2011年3月=100、金額ベース)を示している。春節の影響から1月・2月に特殊な動きが見られるものの、傾向としては輸送用機械で改善、一般機械・電気機器で横ばいである。電気機器輸出の落ち込みが輸出総額の減少に寄与しており、これが生産の落ち込みにもつながっている。

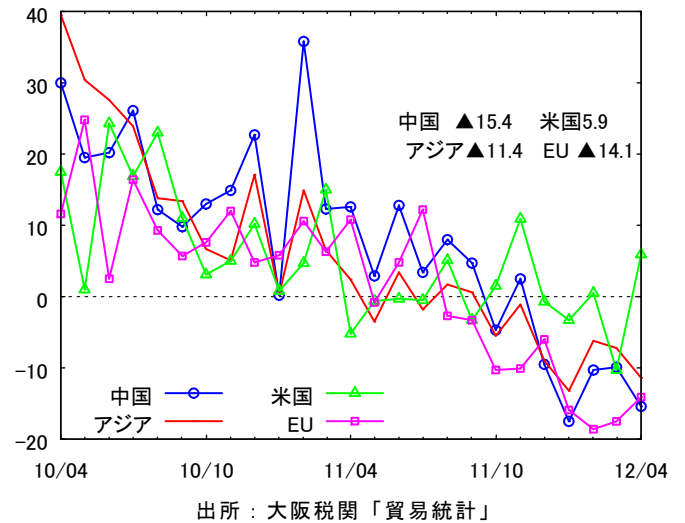
火力発電による燃料代替で鉱物性燃料の輸入が大幅に増加

一方、輸入額は4月に1兆1,698億円となり、前年同月比+2.6%と28ヵ月連続のプラスとなった。図表19には、震災以降の品目別の輸入の推移(2011年3月=100、金額ベース)が示されている。4月には原油及び粗油(197.8)、液化天然ガス(148.9)、石炭(126.0)といずれも増加傾向が続いている。また、これらの輸入額は冬場に急増しており、電力需要のピーク時期とも連動している。このように、原発稼働停止による火力発電の燃料代替の影響が伺える。

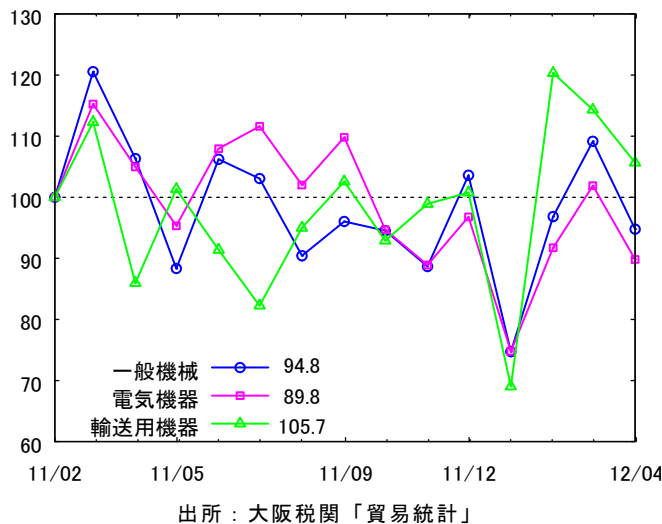
図表 16 輸出・輸入の推移



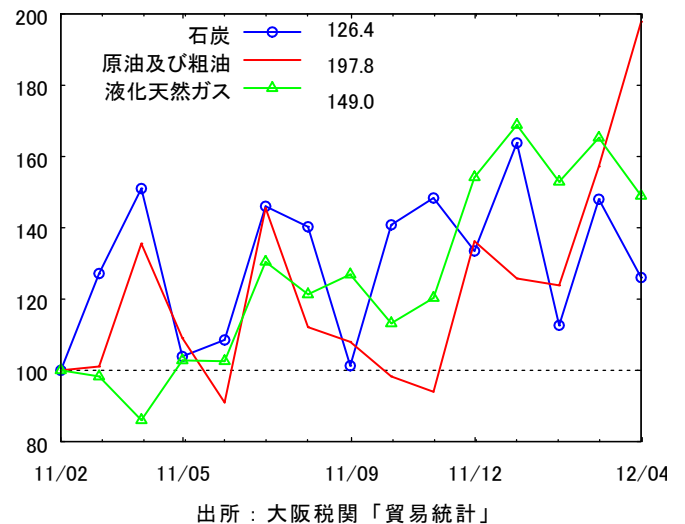
図表 17 相手地域別輸出額(前年同月比)



図表 18 関西の品目別輸出(2011年2月=100)



図表 19 関西の品目別輸入(2011年2月=100)



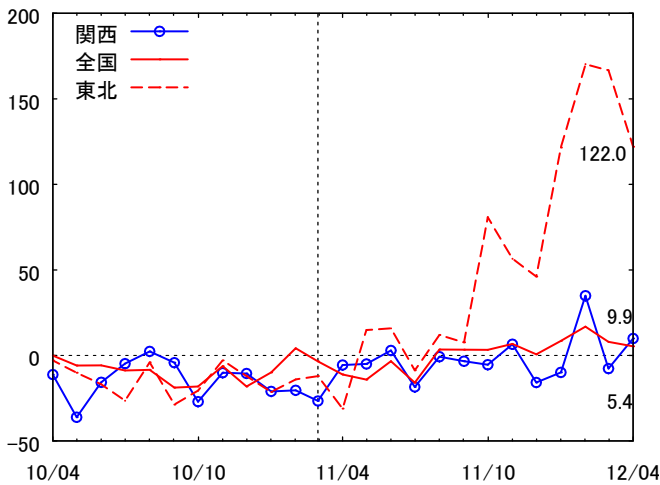
(4) 公共投資

下げ止まりつつある公共投資

関西の公共投資を見ると、先行指標である公共工事請負金額は4月に1,711億円となり、前年同月比+9.9%増加した。2ヶ月ぶりのプラス(図表20)。発注者別にみると、国(同+99.6%)、独立行政法人等(同+65.1%)、地方公社(同+180.7%)が前年を大きく上回っている。2011年度第3次補正予算で計上された「台風12号等に係る災害対策費」(3,203億円)の活用や新名神高速道路への保証等が影響したとみられる。この結果、東北での公共工事受注増(同+122.0%増加)を反映した全国(同+5.4%)と比べても関西の伸びが目立っている。

請負金額の上昇に伴って、復旧・復興工事が徐々に本格化してきている。出来高ベースである建設工事費(公共)を見ると、全国3月は前年同月比+5.6%と2ヶ月連続でプラスとなった(図表 21)。対比的に、関西の建設工事費(総合：民間+公共)は同-9.3%とマイナス傾向が続いている。今後も、震災の復興財源を捻出するために関西やその他の地域の予算が削減される可能性があり、関西の公共投資の持ち直しは一時的なものとなろう。

図表 20 公共工事前払保証額(前年同月比)

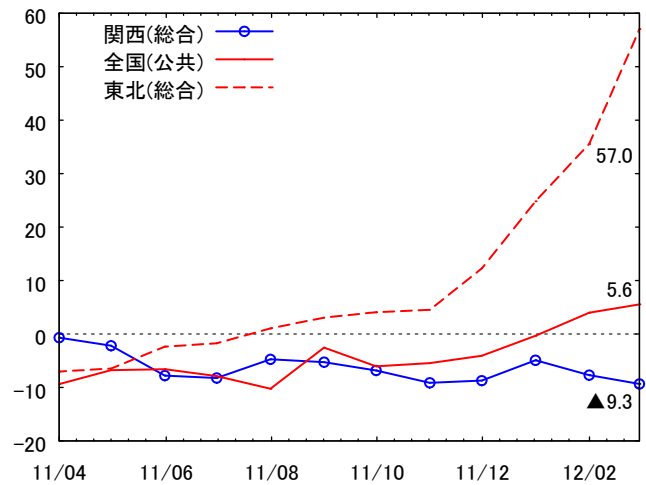


出所：北海道建設業信用保証株式会社、

東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

「公共工事前払金保証統計」

図表 21 建設工事費(前年同月比)



注：全国は公共。関西、東北は民間と公共の合計

出所：国土交通省「建設総合統計」

関西経済の予測

1. 予測の前提

2012年1-3月期GDP1次速報値等の最新の経済指標を反映し、域外経済の先行き見通しも踏まえ、2012年度、13年度の関西経済予測を改訂した。また2011年度の見通しについても改訂を行った。

日本経済の想定
2012年度+2.4%
2013年度+1.2%

国内他地域、すなわち日本経済の先行きについては、最新の当研究所の日本経済四半期予測の結果をベースとする。「第91回景気分析と予測」(2012年5月24日公表)では、2012年度の実質GDP成長率を+2.4%、2013年度同+1.2%と予測している(後掲図表22)。2012年度は政策効果により民間需要と公的需要が景気回復をけん引する。2013年度は世界経済が回復してくることから外需が下支えするものの、政策効果の剥落もあり、景気全体として力強い回復にはならない。

需要項目の寄与度をみると、実質民間需要の寄与度は2012年度+1.6%ポイント景気を押し上げるが、2013年度は+0.5%ポイントに低下する。実質公的需要の寄与度は、2012年度に前年度に引き続いて復興需要が表れるため+0.5%ポイント、2013年度にはその効果の剥落により-0.0%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は世界経済回復が緩やかであるため、2012年度は+0.3%ポイントと低調にとどまるが、2013年度は回復に転じ+0.7%ポイントとなる。

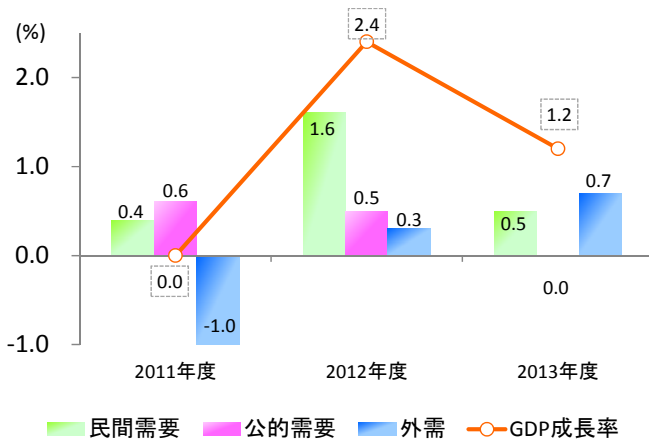
政府支出の想定

関西における政府支出の想定については、前回予測と同様に、関西の主要な自治体の2012年度予算や中期財政計画をもとにして想定している(詳細は後掲)。当然のことながら、関西での政府支出のパスは、復興需要が織り込まれる日本経済予測とは大きく様相が異なる。

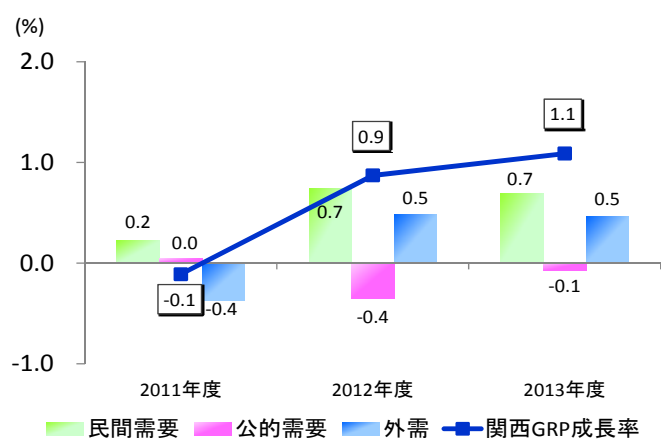
海外経済の想定：米国経済は緩やかに回復、中国経済は減速するがハードランディングは避けられる、EU経済はマイナス成長

海外経済の想定は、日本経済四半期予測の前提と同様に、2012年後半から回復に向かい、2013年は前年より成長率が加速するとみている。米国経済については、2012年の実質GDP成長率を+2.2%(前回+2.0%)、2013年+2.4%(前回+2.4%)と予測する。2012年の中国の実質GDP成長率は前年の+9.3%から+8.1%(同+8.1%)へと減速し、2013年は+8.3%(同+8.5%)と幾分回復すると予測している。減速するがハードランディングは回避できるとみている。2012年のEU経済の成長率は-0.4%(同-0.5%)、2013年+0.7%(同+0.8%)と予測する。2012年は上方に、2013年は下方にいずれも小幅修正している。また円ドル為替レートは、2012年度1ドル=81.1円、2013年度同83.9円と円高の反転は緩やかと想定する。

図表 22 GDP 成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表 23 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



2. 標準予測

(1) 予測のポイント

関西経済予測

2012年度+0.9%

2013年度+1.1%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2013年度までの関西経済の予測を改訂した。関西の実質GRP成長率を2012年度+0.9%、2013年度+1.1%と予測(図表 23)。前回予測(2月)と比較すると、2012年度は0.2%ポイントの上方修正、2013年度は0.8%ポイントの下方修正となっている。なお過年度の2011年度については同-0.1%との見通しであり、これは0.1%ポイントの下方修正である。

2012年度の関西経済は、日本経済予測(+2.4%)と比較して低調である。関西ではそもそも復興需要が見込めないこと、低調な家計消費にとってエコカー補助金の押し上げが期待されることであるが年度後半には政策効果が剥落することなどがその理由である。2013年度については、日本経済予測結果(+1.2%)に近い成長率を見込んでいる。

内外需の成長率寄与度をみると、実質民間需要の寄与度が2012年度+0.7%ポイント、2013年度+0.7%ポイントで、2012年度以降の関西経済は、民間需要が成長を牽引する。公的需要の寄与度は2012年度-0.4%ポイント、2013年度-0.1%ポイントである。日本経済の予測とは異なり関西では復興需要が見込めないことや、また関西の各自治体で予算の切り込みが行われることにより、関西経済の成長を押し下げる。外需(純移輸出)の寄与度は、2012年度+0.5%ポイント、2013年度+0.5%で、民間需要とともに関西経済の成長を下支えする。

(2) GRP 項目

個別支出項目の予測

家計部門は小幅ながら持

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)では、実質民間最終消費支出の伸び

続的に成長を下支え

を2012年度+0.7%、2013年度+0.8%と予測する。エコカー補助金復活による自動車購入促進効果は年度後半には剥落しよう。また今夏には厳しい節電要請が予想されることから、一方で節電需要も期待されるが、消費抑制効果も働くことから、総じて家計消費は緩やかな伸びにとどまる。前回予測と比較すると、2012年度は0.1%ポイント、2013年度も0.3%ポイントの下方修正である。なお本予測では、復興財源確保のための特別増税や、2014年4月に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も織り込んでいる(消費税率引き上げに伴う駆け込み需要についての詳細は前号p.14を参照)。

実質民間住宅の伸び率は比較的堅調な推移を見込んでおり、2012年度+2.3%、2013年度+1.7%と予測する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2012年度+0.4%ポイント、2013年度+0.4%ポイントとなり、小幅ながら持続的に成長を下支えする。

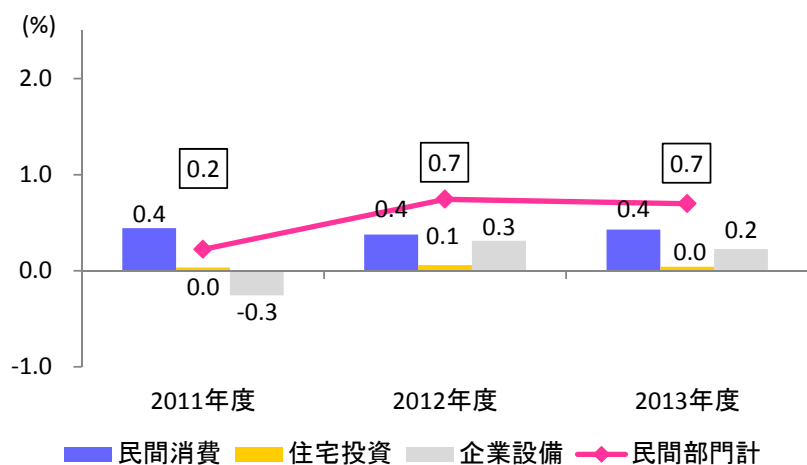
企業部門の成長への寄与は小さい

企業部門については、2012年度の実質民間企業設備の成長率を+2.7%、2013年度同+1.4%と予測する。関西企業は、円高や海外経済減速の影響、電力不足不安といった問題に直面している。これらは関西での設備投資を継続的に抑制するインセンティブとなることから、先行きの見通しを下方修正した。実質GRP成長率に対する寄与度でみると2012年度、2013年度はそれぞれ+0.3%ポイント、+0.2%ポイントの寄与となる。

民間需要は緩やかながら成長を牽引する

この結果、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2012年度+0.7%ポイント、2013年度同+0.7%ポイントとなる。民間需要は緩やかに関西経済の成長を押し上げる(図表24)。

図表24 民間需要の寄与



<p>公的部門 関西では緊縮財政続く</p>	<p><u>公的部門</u>については、前回予測と同様に、関西の主要な自治体の2012年度予算案および長期財政見通し等をベースとしており、予測の大きな修正はない。関西の実質政府最終消費支出は2012年度前年度比-0.5%、2013年度同-0.1%と想定する。また実質公的固定資本形成は2012年度同-8.3%、2013年度同-2.1%と減少傾向が続く。実質GRP成長率に対する寄与度で見ると、2012年度-0.4%ポイント、2013年度-0.1%ポイントとなる。公的部門は、先行き成長抑制要因となる(図表23)。</p>
<p>対外部門は緩やかな成長 押し上げにとどまる</p>	<p><u>対外部門</u>は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)から成る。2012年度の関西の実質輸出は前年度比+3.8%、2013年度同+3.8%の伸びと予測する。これまで輸出を牽引していた対アジア向けの回復が遅く、総じて回復のペースは予想を下回る。また実質輸入は、2012年度同+4.7%、2013年度同+4.6%と予測する。火力発電増強に伴う鉱物性燃料(特にLNG)の輸入が高水準で続くため、実質輸入の拡大傾向は続く。また域外経済との取引については、実質移出の伸び率を2012年+4.1%、2013年度同+2.6%と予測する。実質移入は2012年度同+2.6%、2013年度+1.4%となる見込みである。この結果、外需の実質GRP成長率に対する寄与度は2012年度+0.5%ポイント、2013年度+0.5%ポイントとなる(図表23)。外需も関西経済の成長を押し上げ要因となる。</p>

3. リスクシナリオと

シミュレーション

リスクシナリオ

標準予測では原発は再稼働しないが経済への影響はないと想定

標準予測に対するダウンサイドリスクとして(1)電力供給不足、(2)資源価格高騰、(3)EU発の金融危機と世界経済への伝播といったリスクが想定される。(3)については前号でシミュレーションを行った。今回は「第91回 景気分析と予測」と同様に、(1)に関するシミュレーションの分析結果を示す。

先に示した標準予測では、電力供給について、原発の再稼働はないと想定している。これは日本経済予測における想定と同じである。しかし、関西経済の原発依存度は格段に高い。平時(2010年度)の関西における発電実績のうち、原子力発電による比率は40.7%と全国の同比率(27.5%)よりも高く、電力需要者数を鑑みれば、その影響は大きい。火力発電の増強、自家発電の拡大、大幅かつ効果的な節電等により、停電を何とか回避できることをメインシナリオとしている。したがって、経済活動に対する影響は明示的に考慮していない。

ここでは、原発を一定のルールに従って順次再稼働させた場合、関西の経済に対してどのような影響があるかについて、シミュレーションを行う。原発が再稼働すれば、先に述べた火力発電を増強させなくても電力が賄え

ることになり、鉱物性燃料の輸入増が抑制される。この結果、実質輸入は低下し、実質GRP成長率は標準予測より引き上げられることになる。

原発再稼働スケジュール
の想定

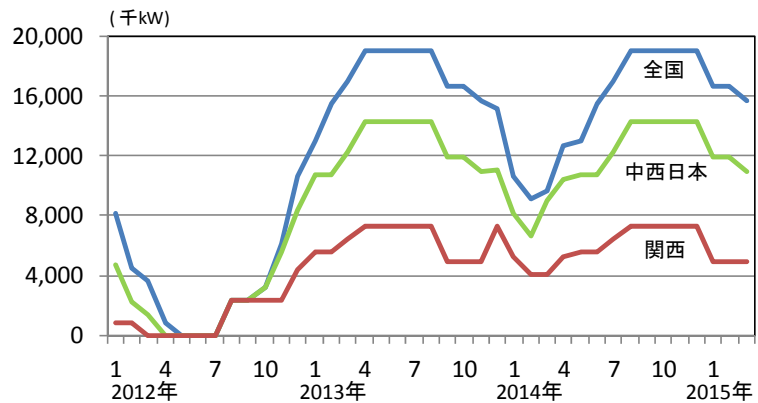
シミュレーションに先立ち、原発の再稼働スケジュールを仮定する必要がある。これについては「第91回 景気分析と予測」で示された再稼働ルールを踏襲する(p.13、Box3)。このルールに従い、シミュレーションのため、原発を順次再稼働させた際のスケジュールを図表25、これに基づいた毎月の発電能力(定格出力)を図表26のように仮定した。

図表25 試算のための原発再稼働の現実的なスケジュールの仮定

電力会社	発電所名	定格出力 (千kW)	一次評価報告 提出年月日	2012年												2013年			
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月					
関西	大飯3号	1,180	2011/10/28																
関西	大飯4号	1,180	2011/11/17																
四国	伊方3号	890	2011/11/14																
北海道	泊1号	579	2011/12/7																
九州	玄海2号	559	2011/12/14																
九州	川内1号	890	2011/12/14																
九州	川内2号	890	2011/12/14																
関西	美浜3号	826	2011/12/21																
日本原電	敦賀2号	1,160	2011/12/27																
北海道	泊2号	579	2011/12/27																
東北	東通1号	1,100	2011/12/27																
関西	高浜1号	826	2012/1/13																
関西	大飯1号	1,175	2012/1/27																
北陸	志賀2号	1,206	2012/2/1																
東京	柏崎刈羽1号	1,100	2012/3/12																
東京	柏崎刈羽7号	1,356	2012/3/12																
北陸	志賀1号	540	2012/3/26																
関西	高浜4号	870	2012/4/6																
関西	高浜3号	870	2012/4/27																
九州	玄海4号	1,180	2012/5/10																

注：中西日本の原発に網かけ。うち、関西はオレンジ色で網かけ。

図表26 原発再稼働分の電力供給力経路の仮定



関西では2013年4月には731.4万kWまで能力が拡大し、以降原発による電力供給量は波を打つことになるが、これは原発が13カ月稼働し、3カ月の

定期検査後、再度稼働するという前提を置いているためである¹。原発が再稼働されなければ、これらの供給力が失われる。これにより供給不足が生じた場合には、火力発電で代替することになる。原発を再稼働させることにより、化石燃料の輸入が節約できる。この追加的コストが節約できることによる経済への影響を試算する。

原発が再稼働すれば、鉱物性燃料の輸入減により GRP は増加する

原子力からLNG、石炭、石油火力に移行した場合の、燃料代替に伴うコスト増は平均11.5円/kWhとされている(「当面のエネルギー需給安定策～エネルギー構造改革の先行実施～」平成23年7月29日、エネルギー・環境会議決定)。図表25、26で示した原発再稼働スケジュールをもとに各年度の供給発電量を計算すると、2012年度22.9兆Wh、2013年度52.8兆Whとなる。これに代替コスト11.5円/kWhを乗じると、2012年度2,630億円、2013年度6,077億円となり、この金額に相当する鉱物性燃料輸入が節約になる。

電力料金は下落し家計消費や投資も増加する

また今回から電力料金を予測モデルに織り込んでおり、これにより原発再稼働の物価を通じた影響も考慮することができるようになっている。原発を再稼働すれば、火力発電比率が低下することとなり、燃料コスト上昇による電力価格引き上げ圧力が緩和される。これは家計にとっては実質所得の増加を通じた消費の押し上げ効果をもたらす。また企業にとっては資本コストの低下を通じて投資を促進する効果をもたらす。

実質 GRP への影響は 0.14%~0.47%

図表27は、上述の想定に基づくシミュレーション結果である。実質GRPは原発が再稼働しないケース(標準予測)に比べ、2012年度に0.14%、2013年度に0.47%程度引き上げられる。実質輸入は2012年度に1.22%、2013年度に3.93%減少する。

また物価への影響を見ると、原発再稼働による電力供給制約の緩和は再稼働なしのケースに対して、家庭用電力料金(消費者物価指数ベース)は0.95%~3.42%、企業用電力料金(企業物価指数ベース)は1.21%~4.32%程度下落となる。これにより、消費者物価指数は0.03%~0.12%引き下げられる。

¹ 関電管区への電力供給という意味で、過去の実績を反映し、日本原電敦賀2号の定格出力の1/3を関西向けとした。

図表27 原発再稼働シミュレーションの結果

	2012年度	2013年度		2012年度	2013年度
実質GRP(10億円)	84301.4	85502.3	輸出(10億円)	16028.3	16642.6
乖離幅(10億円)	114.2	398.4	乖離幅(10億円)	0.0	0.0
乖離率(%)	0.14	0.47	乖離率(%)	0.00	0.00
民間消費支出(10億円)	46384.9	46758.9	移出(10億円)	25733.4	26384.2
乖離幅(10億円)	4.3	18.2	乖離幅(10億円)	-9.0	-31.9
乖離率(%)	0.01	0.04	乖離率(%)	-0.04	-0.12
民間住宅(10億円)	2088.6	2129.4	輸入(10億円)	11122.1	11312.4
乖離幅(10億円)	1.7	6.2	乖離幅(10億円)	-136.9	-462.3
乖離率(%)	0.08	0.29	乖離率(%)	-1.22	-3.93
民間企業設備(10億円)	11365.8	11596.7	移入(10億円)	27406.9	27916.0
乖離幅(10億円)	25.4	101.6	乖離幅(10億円)	50.5	176.9
乖離率(%)	0.22	0.88	乖離率(%)	0.18	0.64
消費者物価指数(2010年=100)	99.8	99.8	家庭用電力需要量(MWh)	49,682,340	49,741,460
ベースライン	99.8	99.9	ベースライン	49,660,950	49,614,220
乖離率(%)	-0.03	-0.12	乖離率(%)	0.04	0.26
家庭用電力料金指数	106.4	106.9	企業用電力需要量(MWh)	89,019,560	89,466,370
ベースライン	107.5	110.7	ベースライン	88,601,120	87,970,840
乖離率(%)	-0.95	-3.42	乖離率(%)	0.47	1.70
企業用電力料金指数	133.1	137.5			
ベースライン	134.8	143.7			
乖離率(%)	-1.21	-4.32			

注：家庭用電力料金指数は、関電管区の電灯料を電灯需要量で除したkWhあたりの料金を消費者物価指数の基準年である2010年を100とした指標である。また企業用電力料金指数は、電力料を電力需要量で除したkWhあたりの料金を国内企業物価指数の基準年である2005年を100とした指標である。

トピックス - 家庭の節電促進に向け行政・電気事業者に求められる方策 -

1. 昨夏の家庭の節電率と今夏の節電意欲

昨夏の節電率(kWh/日)は東京▲17.2%、大阪▲13.7%、東京と大阪の全体▲15.5%

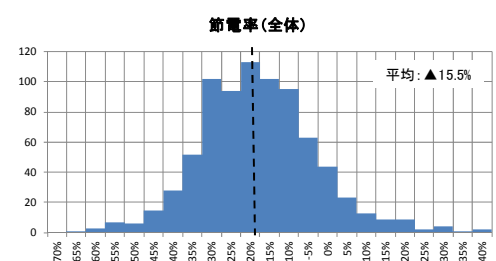
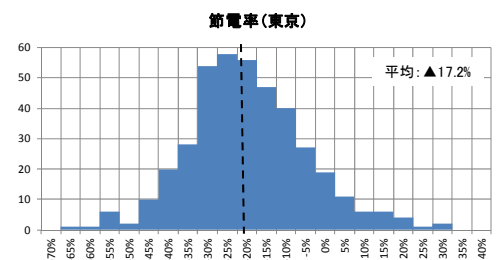
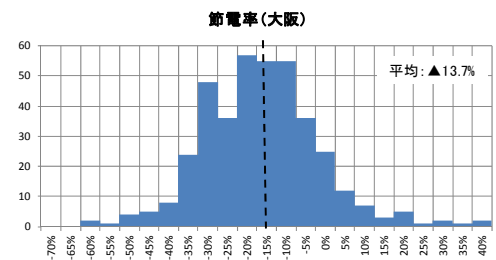
平日昼間のピークシフトの重要性を勘案し、家庭の節電効果を左右する専業主婦を分析

昨夏の家庭での節電意識・行動・効果(kWh/日の節電率)に係るアンケートによると、図表 T-1 より、昨夏の2010年夏季と比較した際の節電率(kWh/日ベース)は、東京で平均▲17.2%、大阪▲13.7%、全体(東京と大阪)▲15.5%となった。なお、当結果は、電気事業連合会「電力需要実績」での数値と整合する。

本アンケートは、図表 T-2 に示すように、平日昼間のピークシフトの重要性から、平日昼間の在宅世帯の節電状況等を把握するため、その時間帯に概ね在宅していた専業主婦を調査対象とした。

夏季の14時頃、非在宅世帯の電力使用量が約340Wなのに対し、在宅世帯では約1200Wであり、在宅世帯での節電の重要性、および在宅しているがゆえの節電メニューの豊富さ(節電ポテンシャルの大きさ)から、専業主婦の節電状況は家庭部門全体の節電率に大きな影響を与える。

図表 T-1 昨夏の節電率[アンケート結果] (kWh/日ベース、対前年夏季比)



図表 T-2 アンケートの実施概要

- 実施時期：2011年10月12日～16日
- 方法：webアンケート(ネットリサーチ会社が保有するリサーチ専用パネルを対象)で検針票をもとに回答依頼。
- 対象：2010年夏季および2011年夏季の平日昼間に概ね在宅していた専業主婦のうち、当該期間、電力使用量に係る大きな外部環境変化のない家庭(転居なし、増築・改築なし、同居人数変更なし等)。地域は東京都と大阪府、年代は20～50代までとし、年代区分は国勢調査での労働力状態(家事)の年代比率とした。
- 回答数(うち有効回答数)：800(788)。うち、東京都400(399)、大阪府400(389)

86.1%の専業主婦が、昨夏と比べて節電を強化したいとの意欲。うち、51.2%が強い意欲。

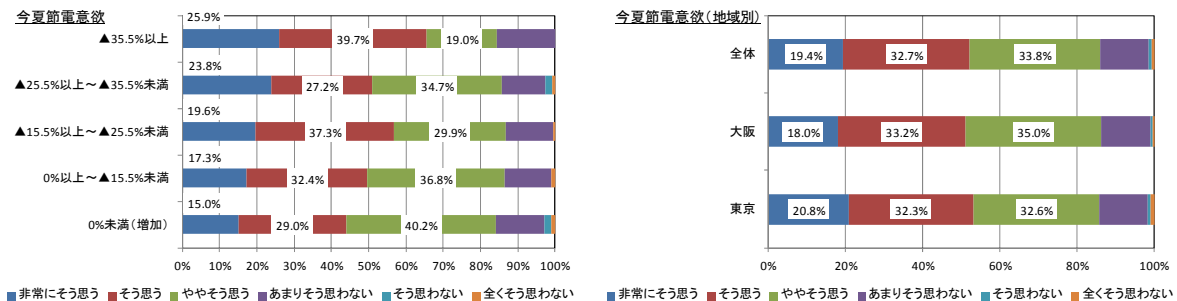
図表 T-3[左]より、昨夏の節電率の高いグループを中心に、今夏の節電意欲は高い。また、図表 T-3[右]の地域別でみると、大阪、東京との差は小さく、大阪の「非常にそう思う」「そう思う」の和は51.2%で約半数がより一層の節電意欲を示し、「ややそう思う」を含めると86.1%となる。

ただし、図表 T-4 より、2012年春に実施した、同じ設問でのアンケート

昨秋時点と今春時点と比較すると、今夏の節電意欲は低下

結果によると、大阪の「非常にそう思う」「そう思う」の和は39.5%、「ややそう思う」を含めて78.8%となり、図表 T-3[右]の2011年秋時点から低下している。

図表T-3：今夏の節電意欲「2012年夏季は2011年夏季に比べて、より一層節電に取り組みたい」【2011年秋時点】



節電意欲低下がみられるなか、家庭での節電促進のため、行政・電気事業者の役割はより一層重要に

これは、昨夏および今冬を無事に乗り切れたという安心感や切迫感の薄れ、節電疲れなどからくる節電意欲の低下の可能性が考えられる。

行政・電気事業者は、家庭での節電を促進するための取り組みを、これまで以上に工夫しながら、より積極的に推進していくことが求められる。

2. 節電要請に係るコミュニケーション方法(どう伝えるか?)

大阪の専業主婦の昨夏の節電目標の認知度は61.7%、目標達成意識は46.8%。うち、認知度の高い人は23.7%、目標達成意識の強い人は18.8%

節電率が高いほど目標認知度、目標達成意識が高い。節電要請内容の周知徹底が節電率向上に

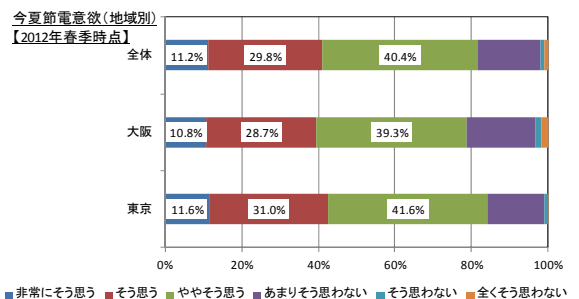
図表 T-5[左]より、昨夏の節電目標の認知度について、「非常にそう思う」「そう思う」の和は大阪で23.7%、東京で32.3%、「ややそう思う」を含めても大阪で61.7%、東京で71.4%となる。

また、図表 T-6[左]より、昨夏の節電目標の達成意識について、「非常にそう思う」「そう思う」の和は大阪18.8%、東京31.6%、「ややそう思う」を含めても大阪で46.8%、東京で61.9%となる。

いずれも大阪が低く、大阪の専業主婦は「節電目標をそんなに知らないし、その達成もそんなに意識していない」と解釈できる。つまり、節電目標の詳細内容や協力依頼は専業主婦にはあまり届いていない。また、年代別にみると、図表 T-7 より、若い年代の目標認知度は他年代に比べて低く、図表 T-8 の目標達成意識も低い。

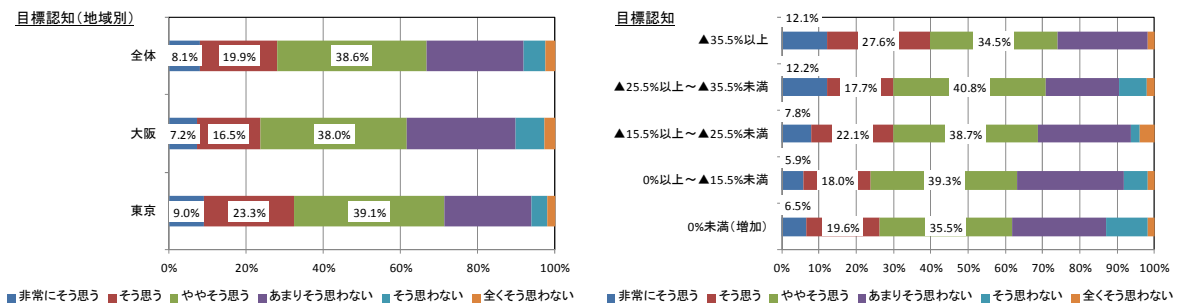
ここで、図表 T-5[右]および図表 T-6[右]より、節電率が高いグループほど目標認知度、および目標達成意識が高い。これより、節電率と目標認知度、目標達成意識の関係性は強いことから、節電目標を含めた節電要請内容の周知徹底を進めることにより、節電率向上が期待される。

図表T-4：今夏の節電意欲【2012年春時点】

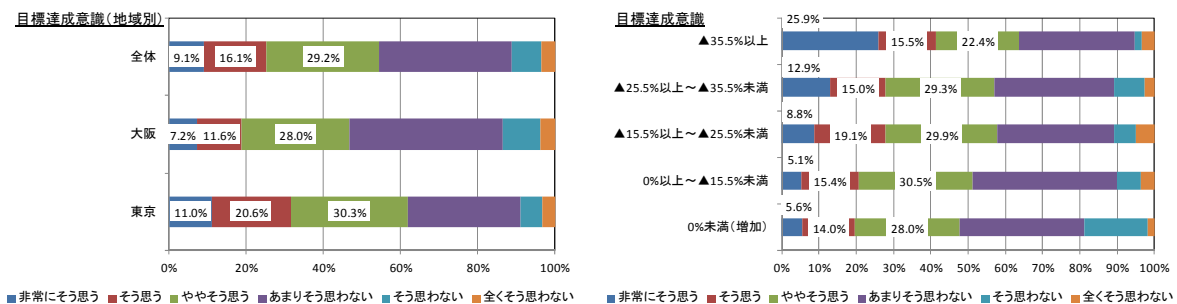


注：2012/4/11～17に実施したアンケート。図表 T-2 で示したものと同様の方法で実施。

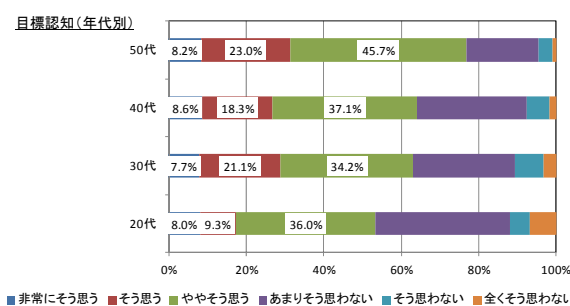
図表 T-5：昨夏の節電目標の認知度「政府・電力会社等の節電目標の内容を詳しく知っていた」



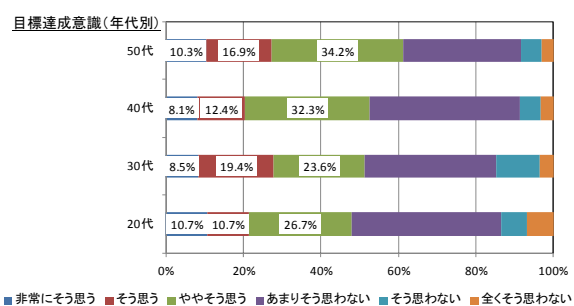
図表 T-6：昨夏の節電目標の達成意識「政府・電力会社等の節電目標の達成を意識した」



図表 T-7：世代別の目標認知度



図表 T-8：世代別の目標達成意識



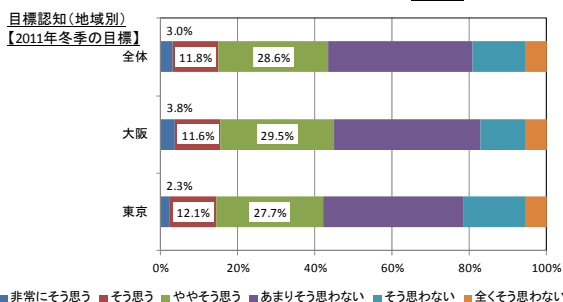
今冬の目標認知度、目標達成意識は、昨夏に比べて低下

専業主婦に届くような媒体や方法により、きめ細やかで様々な工夫を凝らした情報発信・コミュニケーションが必要

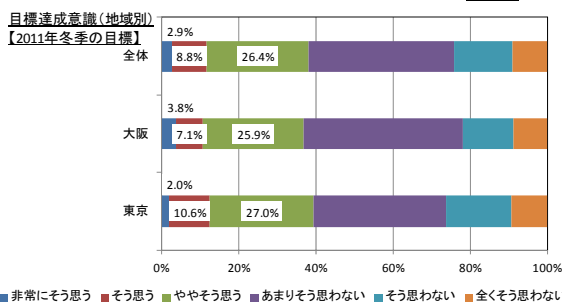
なお、図表 T-9 より、2012 年春に実施したアンケート結果によると、大阪での 2011 年冬季の目標認知度は「非常にそう思う」「そう思う」の和で 15.4%、「ややそう思う」を含めて 44.8%となった。また、図表 T-10 の目標達成意識は「非常にそう思う」「そう思う」の和で 10.8%、「ややそう思う」を含めて 36.8%となり、節電目標の認知度、達成意識のいずれもが昨夏よりも低下した。

今夏は関電管内で新たな電気料金メニューや節電トライアル（節電率に応じた QUO カード提供）、節電トライアル宝くじ（関西広域連合）など、昨夏よりも“詳しく”節電に係る情報を家庭に理解してもらう必要がある。節電率を高めること、これら施策の効果を高めるためにも、関西広域連合・自治体・電気事業者は、専業主婦、特に若い世代に届くような媒体や方法（ex. ファッション・グルメ誌、HP・SNS、食料品スーパー・ドラッグストア掲示等）により、マス対象の情報発信だけでなく、きめ細やかで様々な工夫を凝らしたコミュニケーションが必要となる。

図表T-9：目標認知度【2011年冬季の目標】



図表T-10：目標達成意識【2011年冬季の目標】



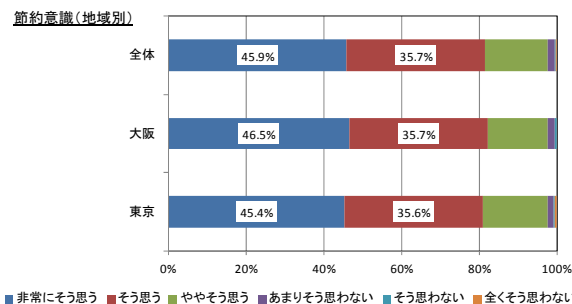
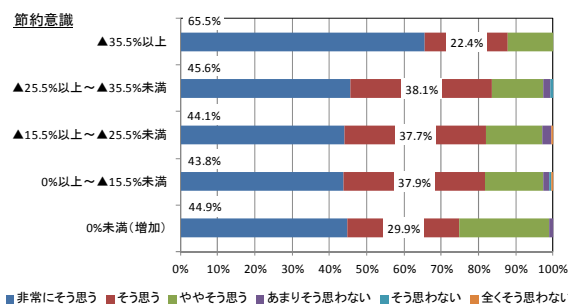
3.情報の中身(何を伝えるか?)

図表 T-11 より、節電行動の動機として、電気代の節約意識要因は大きく、「非常にそう思う」「そう思う」の和は大阪で 82.3%、東京で 81.0%となる。既往レポート²でも示したように、電力使用量に影響を与えるコスト要因の大きさは無視できず、電気代の節約意識の高さを上手く利用した方策推進が、節電率向上につながる。

節電＝電気代節約の上手な方法の周知徹底

このため、節電＝電気代節約の上手な方法を周知徹底させること、また今夏の関電管内での経済的インセンティブ方策(新たな電気料金メニュー、節電トライアル)を浸透させることを、電気事業者だけでなく、関西広域連合・自治体の連携で進めることが効果的となる。また、自治体での手軽に参加できる独自の経済的インセンティブ方策の展開も考えられる。

図表 T-11：電気代の節約意識「家計の節約につながる」



ただし、中長期での節電の定着・習慣化の視点から、上記の経済的インセンティブ方策と同時に、環境学習・教育などによる節電意識醸成からの社会的責任意識向上も、節電行動の基盤つまり自律的にライフスタイルを変えるための支援として求められる。

広瀬(1995)、村上(2009)³では、対象となる環境問題への“危機意識”、“責任意識”、“対処有効性”が環境配慮行動の「動機」を定めるとしている。本レポートでは電力供給不足に対する、これら3つの「動機」として、図表T-12で危機意識、図表T-13で責任意識、図表T-14で対処有効性を示

² APIR Discussion Paper No. 23「電力価格上昇に係る経済、環境への影響に関する研究」、APIR Trend Watch No. 8「東電管内の家庭(世帯収入別、世帯主年齢別)の電力料金上昇の影響の大きさ」 <http://www.apir.or.jp/>

³ 広瀬幸雄(1995)環境と消費の社会心理学、名古屋大学出版会、村上一真(2009)森林ボランティア活動の意思決定プロセスに関する構造分析、環境情報科学論文集, 23, 315~320.

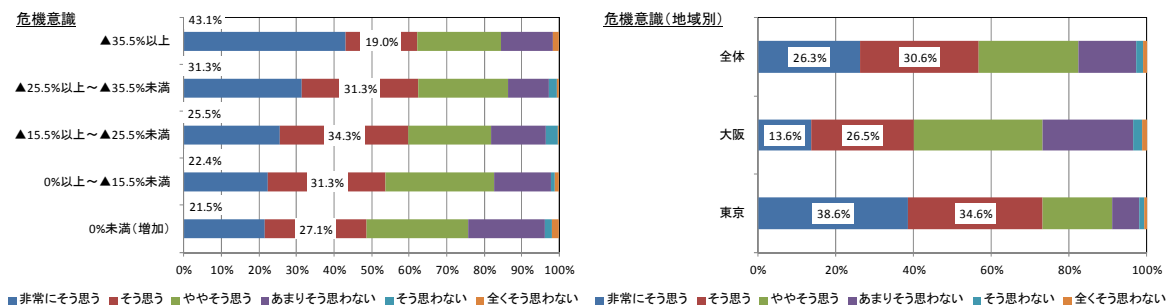
した。結果、節電率が高いグループほど危機意識、責任意識、対処有効性が高いこと、大阪は東京よりもこれら3つがいずれも低いことが分かる。

関西広域連合・自治体の公的機関等は、環境学習・教育としての観点から、節電行動の強化や定着・習慣化の動機づけのため、情報発信・コミュニケーションに際しては、ただ単に節電目標や方法のみを示すだけでなく、節電の意義や必要性等についての意識醸成を図る必要がある。スマートメーター、HEMS等の技術革新だけでなく、意識変革も同時に必要となる。これは遠回りではなく、一層の効果向上につながるものである。

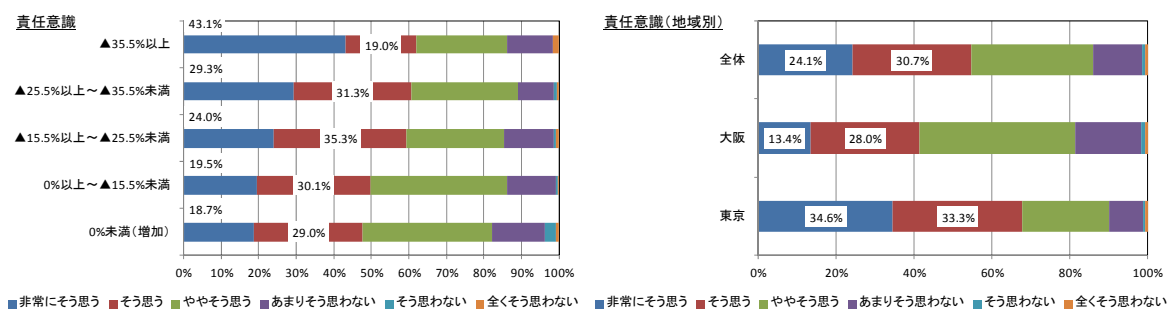
中長期的な節電の定着・習慣化、ライフスタイル変革の基盤としての社会意識醸成も同時に必要

以上より、節電の促進要因としての電気代の節約意識は大きく、それに係る方策の積極的な実施や情報発信・コミュニケーションは必須となる。その一方で、ライフスタイル変革の基盤としての社会意識醸成や、節電疲れや健康に配慮した無理・我慢しない“上手い”節電に係るコミュニケーションのバランスを取ることが、中長期的な節電の定着・習慣化につながる。

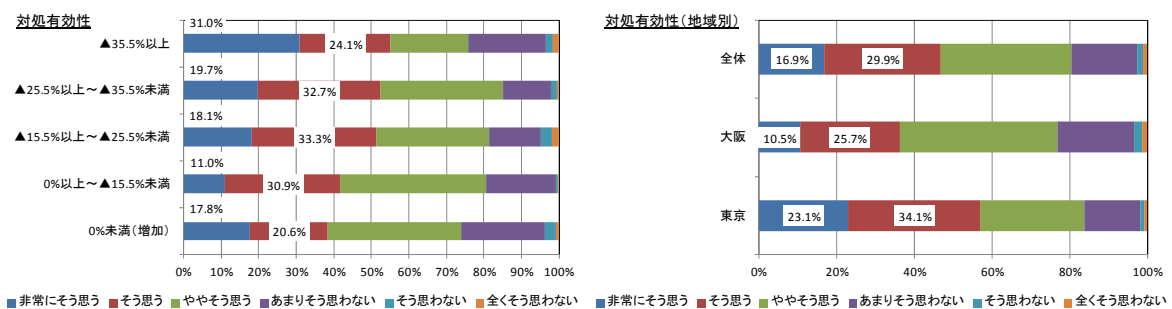
図表 T-12：危機意識「2011年夏季前時点(6月下旬)で今夏の電力不足は深刻な状況になると考えていた」



図表 T-13：責任意識「2011年夏季前時点で自宅で節電を行う責任があると考えていた」



図表 T-14：対処有効性「2011年夏季前時点で自宅での節電は電力不足に対し有効な取組みと考えていた」



予測結果の詳細

	今回(2012/6/1)			前回(2012/2/28)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産 10億円	83459.8	84187.2	85103.9	83560.3	84120.7	85720.6
前年度比伸び率	▲ 0.1%	0.9%	1.1%	▲ 0.2%	0.7%	1.9%
民間最終消費支出 10億円	46067.7	46380.6	46740.7	46543.1	46908.5	47410.0
前年度比伸び率	0.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%	1.1%
民間住宅 10億円	2039.1	2086.9	2123.3	2098.9	2166.7	2217.8
前年度比伸び率	1.5%	2.3%	1.7%	2.2%	3.2%	2.4%
民間企業設備 10億円	11040.2	11340.4	11495.1	10341.9	10497.7	10938.9
前年度比伸び率	▲ 0.9%	2.7%	1.4%	▲ 1.9%	1.5%	4.2%
政府最終消費支出 10億円	16356.7	16274.9	16258.6	16356.7	16274.9	16258.6
前年度比伸び率	0.8%	▲ 0.5%	▲ 0.1%	0.8%	▲ 0.5%	▲ 0.1%
公的固定資本形成 10億円	2496.1	2289.0	2240.9	2496.1	2289.0	2240.9
前年度比伸び率	▲ 3.8%	▲ 8.3%	▲ 2.1%	▲ 3.8%	▲ 8.3%	▲ 2.1%
移輸出 10億円	40170.8	41770.6	43058.8	39980.6	41123.4	42620.3
前年度比伸び率	1.4%	4.0%	3.1%	0.9%	2.9%	3.6%
うち輸出 10億円	15444.9	16028.3	16642.6	15472.6	15847.6	16519.3
前年度比伸び率	▲ 0.2%	3.8%	3.8%	▲ 0.1%	2.4%	4.2%
うち移出 10億円	24725.9	25742.4	26416.1	24508.0	25275.9	26101.0
前年度比伸び率	2.5%	4.1%	2.6%	1.6%	3.1%	3.3%
移輸入 10億円	37415.1	38615.4	39513.8	36987.1	37833.4	38758.4
前年度比伸び率	2.4%	3.2%	2.3%	1.6%	2.3%	2.4%
うち輸入 10億円	10758.4	11259.0	11774.8	10286.6	10506.4	10745.4
前年度比伸び率	7.1%	4.7%	4.6%	4.3%	2.1%	2.3%
うち移入 10億円	26656.8	27356.4	27739.0	26700.4	27327.0	28013.0
前年度比伸び率	0.6%	2.6%	1.4%	0.6%	2.3%	2.5%
名目域内総生産 10億円	76939.5	77460.2	78312.7	75173.6	75351.1	76482.4
前年度比伸び率	▲ 1.4%	0.7%	1.1%	▲ 1.9%	0.2%	1.5%
G R P デフレーター 2000年=100	92.2	92.0	92.0	90.0	89.6	89.2
前年度比伸び率	▲ 1.3%	▲ 0.2%	0.0%	▲ 1.8%	▲ 0.4%	▲ 0.4%
鉱工業生産指数 2005年=100	95.1	95.5	96.9	94.2	97.9	101.1
前年度比伸び率	▲ 0.0%	0.5%	1.5%	1.4%	3.9%	3.3%
就業者数 千人	9,998	9,915	9,817	9,967	9,878	9,774
前年度比伸び率	▲ 0.5%	▲ 0.8%	▲ 1.0%	▲ 0.6%	▲ 0.9%	▲ 1.1%
完全失業率 %	5.3	5.4	5.2	5.4	5.4	5.1

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、当研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しているため「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、当研究所ディスカッションペーパー(No. 15)として公表している。